

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	長寿社会課	職	課長	氏名	三浦 靖子
評価者	組織	長寿社会課	職	課長	氏名	三浦 靖子

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進	要介護認定率 (※)	%	18.4 (H29)	18.6 (H25)	18.4 (H26)	B
施策2	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	高齢者人口10万人当たりの訪問介護及び通所介護の事業所数	箇所	200 (H27)	214 (H25)	217 (H26)	B

(※) 要介護認定率
「要介護・要支援認定者数」÷「65歳以上県人口」×100

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み					評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	高齢者の健康づくりと介護予防・生きがいづくりの推進	%	18.4 (H29)	18.6 (H25)	18.4 (H26)	1 ゆーりんピック2014開催事業費	県内高齢者	13,500	13,500	B	継続	
				3 (H26)	0 (H25)	3 (H26)	2 生涯現役介護ボランティア推進モデル事業費	市町	2,800	2,800	B	縮小	
施策2	課題1	在宅高齢者保健福祉対策	市町	17 (H27)	0 (H25)	6 (H26)	3 在宅医療・介護連携推進事業費	市町	28,200	14,493	B	拡大	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ゆーりんピック2014開催事業費	事業開始年度 H23	事業終了予定年度	作 組 織 長寿社会課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 和田 彩 者 電話番号 076 - 225 - 1487 内線 4056

事業の背景・目的

「ねりんピック石川2010」の開催を契機に、従来の大会(ゆうゆう石川スポーツ・文化交流大会)を拡充し、地域や世代を超えた交流を深められるスポーツ・文化の交流大会「ゆーりんピック」を開催し、高齢者の積極的な健康づくりと生きがいつくりの効用を図ることを目的とする。

- 事業の概要**
- (1) 大会期間
5/4,11,16,17,18,20,23,25
 - (2) 内容
 - ① 開会式 5/17 会場:金沢城公園三の丸広場
開会式イベントとして
・ふれあい広場(移動ふれあい昆虫館、北陸新幹線PRコーナー、長寿生きがいセンターサークル活動体験コーナー)
 - ② スポーツ・文化交流大会(県内在住の60歳以上限定)
・スポーツ交流大会(22種目)
・文化交流大会(5種目)
・美術展
 - ③ 一般参加型イベント
・スポーツ・文化交流大会(11種目)(年齢の制限なし)
・ウォーキング
 - (3) 会場
いしかわ総合スポーツセンター、北部公園など20会場
 - (4) 参加規模
約11,000人
 - (5) 交付先
ゆーりんピック実行委員会

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高齢者の生きがいつくりと社会参加の推進	評価	B			
課題	高齢者の健康づくりと介護予防・生きがいつくりの推進					
	指標 要介護認定率	単位	%			
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	18.4	17.7	18.4	18.6	18.6	18.4

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	15,000	14,500	14,250	13,500	13,500
	決算	15,000	14,500	14,250	13,500	13,500
一般	予算	15,000	14,500	14,250	13,500	13,500
	決算	15,000	14,500	14,250	13,500	13,500
財源	決算	15,000	14,500	14,250	13,500	13,500
事業費累計		15,000	29,500	43,750	57,250	57,250

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B ゆーりんピック2014では、スポーツ・文化交流大会(スポーツ22種目、文化5種目)や美術展などを開催し、約11,000人の選手・役員等が参加し、地域や世代を超えた交流が図られ、高齢者が元気で生きがいを持って生活できる地域社会の実現に寄与した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 本格的な高齢社会を迎え、今後も一層の高齢化の進展が見込まれていることから、高齢者の方々が、自立し生きがいを持って生活できる社会づくりを進める必要があり、今後とも、本事業を継続させていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	生涯現役介護ボランティア推進モデル事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H27
		根拠法令 ・計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱		

作成者	組織	長寿社会課
	職・氏名	主事 齋藤 翼
	電話番号	076 - 225 - 1487 内線 4042

事業の背景・目的

高齢化の進展に伴う要介護認定者の増加に対応するために、高齢者の介護予防を推進し、介護・福祉分野の幅広い担い手を確保することができるよう、介護保険制度の地域支援事業を活用した高齢者のボランティア活動の体制づくりを支援する。

- 事業の概要**
- (1) 先進地制度研修会の開催(全市町(社協等)対象)
 - ・先行市町職員を講師として招聘し、制度設計、関係機関との調整、ポイント制度の導入等について意見交換
 - (2) ボランティア制度の立上支援(市町への助成)
 - ・推進会議を設置・運営し、制度を構築
 - ・コーディネーターの配置
 - ・先進地の視察や情報収集、関係機関との連絡調整
 - ・ボランティア及び受入施設の確保
 - ・ボランティアに対する研修の実施
 - (3) モデル市町による事例報告会の開催
 - ・制度設計に係る中間報告会を開催し、これまでの経緯や課題などを発表
 - ・事業実施に係る報告会を開催し、事業の実施状況や成果などを発表
 - (4) その他の市町への支援
 - ・市町内検討会議等での助言、他市町への情報提供、国との連絡調整など
 - ・ボランティアと知事との懇談会や表彰など、慰労・顕彰制度の検討

事業費

- (1) 推進モデル事業費補助金 @800千円×3市町=2,400千円
- (2) 先進地制度研修会 400千円

施策・課題の状況						
施策	高齢者の生きがいつくりと社会参加の推進	評価	B			
課題	高齢者の健康づくりと介護予防・生きがいつくりの推進					
	指標	生涯現役介護ボランティア制度を導入する市町数	単位	市町		
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	3				0	3

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					2,800
	決算					2,625
一般財源	予算					2,800
	決算					2,625
事業費累計		0	0	0	0	2,625

評価			
項目	評価		
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle; padding-right: 10px;">B</td> <td>予定していた3市町において事業開始された。</td> </tr> </table>	B	予定していた3市町において事業開始された。
B	予定していた3市町において事業開始された。		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle; padding-right: 10px;">縮小</td> <td>モデル事業は終了するものの、今後も県内市町への普及のため、情報提供などの支援を行う。</td> </tr> </table>	縮小	モデル事業は終了するものの、今後も県内市町への普及のため、情報提供などの支援を行う。
縮小	モデル事業は終了するものの、今後も県内市町への普及のため、情報提供などの支援を行う。		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 在宅医療・介護連携推進事業費	事業開始年度 H26	事業終了予定年度 H27	作 組 織 長寿社会課
	根拠法令・計画等 介護保険法		成 職・氏名 主任主事・三浦なつみ
			者 電話番号 076 - 225 - 1498 内線 4046

事業の背景・目的
 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り等様々な局面で医療と介護サービス、生活援助を適切に提供することができるよう、医療と介護に携わる関係者の連携を推進することにより、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を支援する。

- 事業の概要**
- (1) 連携推進事業の実施(6市町8地区)
- ① 在宅医療・介護連携推進協議会
 実施主体である市町が協議会を設置し、市町、地域包括支援センター、医療・介護関係機関等が協議、合意し、事業を進める。
 - ② 在宅医療・介護支援センター
 多職種連携による在宅療養チーム形成のため、次の事業を行う。
 - 医療と介護の橋渡しを担うコーディネーター(ケアマネジャー資格を持つ看護師など、医療と介護の知識を併せ持つ者)の配置
 - 多職種参加による研修会、事例検討会の開催
 - 在宅医療・介護の地域資源の把握、リスト作成
 - 地域包括支援センター、ケアマネジャー、医療機関等からの相談対応
 - 在宅療養に係る住民への普及啓発
- (2) 県の取り組み
- ① 連携推進事業担当者会議
 事業実施市町を集めて、具体的事業内容の検討、情報交換等を行う。
 - ② 連携推進事業実施報告会
 事業実施市町の取り組みを、他市町と共有する。

事業費

(1) 連携推進事業費補助金 @3,500千円×8地区=28,000千円
 (2) 市町担当者会議、報告会等 200千円

施策・課題の状況					
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	評価	B		
課題	在宅高齢者保健福祉対策				
指標	地域支援事業で在宅医療介護の連携推進事業を実施する市町数	単位	市町		
目標値	現状値				
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
17				0	6

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					28,200
	決算					14,492
一般財源	予算					0
	決算					0
事業費累計		0	0	0	0	14,492

項目		評価	左記の評価の理由
事業の有効性	B	平成26年度に予定していた6市で、連携推進事業に取り組んだ	
今後の方向性	拡大	①連携推進事業実施市町数 H26:6市 → H27:10市町予定 ②H27は県事業として、連携を担う人材の育成に取り組む	